

金融動向

◇貸出金利は大幅低下を持続

(金融市場——資金不足は前年比大幅拡大)

7月の金融市場をみると、銀行券は夏休み入りに伴うレジャー資金需要の高まりなどを映じ月末にかけて増発テンポが強まり、7月としては4年ぶりに発行超(1,583億円、前年還収超167億円)となった。一方財政資金は中・長期国債の増発や外為会計の払超幅縮小に加え、一般財政が前年をかなり上回る揚超となったため、全体では13,420億円の揚超と前年(同10,459億円)をかなり上回った。この結果、「その他」勘定(揚超424億円、前年同516億円)を合わせた月中資金不足は15,427億円(前年同10,808億円)となり、準備預金の取崩し(119億円)を差引いた15,308億円の不足資金について日本銀行は、貸出のほか、債券および手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、都市銀行の取り需要が

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	6月	7月	前年同月
銀行券	9,096	1,583	△ 167
財政資金	71	△ 13,420	△ 10,459
その他	△ 296	△ 424	△ 516
資金過不足	9,321	15,427	10,808
準備預金	1,694	119	253
本行信用	7,627	15,308	10,555
うち貸出	3,927	3,011	1,455
債券売買	—	3,097	—
買入手形	3,700	9,200	9,100
銀行券発行残高	126,318	127,901	116,310
準備預金残高	15,491	15,372	15,003
本行貸出残高	18,999	22,010	17,138
本行買入手形残高	17,700	26,900	21,300

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

引続き根強い一方、ポジション悪化を映じて出し手筋の放資回収の動きもみられたため、月中総じて小締まり気味に推移、コールレートは23日に0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート5.75%)。一方手形売買市場では都市銀行の売り意欲は引続き根強かったものの、一方秋以降の資金余剰を見込んだ農林系統機関等買い手の動意もあって出合いは順調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート6.25%)。

(通貨——銀行券の伸びはやや持直し)

7月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は前月に続く戻し減税実施や月末にかけてのレジャー資金需要の高まりなどの影響もあって+9.3%と前月(+8.9%)を幾分上回り、季節調整済み前月比も+0.9%(6月+0.4%、5月-0.1%)となった。

6月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は前年同月比+5.1%(5月+3.8%、4月+7.6%)と引続き低い伸びにとどまった(もっとも、前月は預金金利引下げに伴う現金・要求払預金から定期性預金へのシフトなどから伸びがかなり低めに出ていたこともあって、前月に比べればやや上回る伸び)。こうしたM₁の低い伸びは、大宗を占める預金通貨が、企業の手元抑制姿勢を映じて+4.2%(5月+2.7%、4月+7.2%)と低調に推移していることが主因である。一方、定期性預金は、+14.7%(5月+15.8%、4月

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
51年7～9月平均	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月〳	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1～3月〳	10.7	10.5	2.8	2.1
4～6月〳	8.8	9.0	0.4	1.6
52年4月	10.3	9.8	0.5	0.1
5〳	7.6	8.4	0.6	- 0.1
6〳	8.4	8.9	- 0.4	0.4
7〳	10.0	9.3	2.3	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	平均残高 前年同期(月)比					M ₃ (末残 前年 同期 (月) 比)	預金通 貨回 転率 指標 〔 鉱工業 出荷 水準 預金通 貨残 平 (季節調 整済み) 〕
	通貨(M ₁)		定期 預金	通 貨 + 定期 預金 (M ₂)	%		
	現金 通貨	預金 通貨					
51年	%	%	%	%	%	%	
7～9月平均	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	16.9	5.27
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27
52年							
1～3月〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34
4～6月〃	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56
52年3月	9.4	10.2	9.1	14.0	12.2	14.7	5.36
4〃	7.6	9.0	7.2	13.9	11.5	13.9	5.47
5〃	3.8	8.1	2.7	15.8	11.2	13.9	5.68
6〃	5.1	8.8	4.2	14.7	11.0	13.9	5.53

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。

+13.9%)と上記のような事情から前月に比べやや伸びが低下した。

この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)は、同+11.0%(5月+11.2%、4月+11.5%)とさらに伸びが低下した。

この間、6月より参考計数として公表開始のM₃(末残ベース、別表の(注)3.を参照)の前年同月比は+13.9%と前月比横ばいとなっている。

6月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3ヵ月前)の伸び悩みが響いて5.53と前月(5.68)に比べわずかに低下した。

(財政資金——前年を上回る揚超)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は8,616億円の揚超と前年(同6,779億円)をかなり上回った。これは社会保障費、公共事業関係費等の支払が増加したものの、保険(厚生保険料)、租税が前年を上回る揚超となったほか、例年7月に支払われる本年産米買入予約概算金が本年はすでに6月に繰上げて支払われていることなどによるものである。

一方、国債は新規中・長期国債の発行が5,525億円と前年(同4,938億円)をかなり上回ったため、

	52年7月		前 年 同 月 比
	7月	前年同月	
一 般 財 政	△ 8,616	△ 6,779	△ 1,837
純 一 般	△ 8,023	△ 9,419	1,396
租 税	△ 13,215	△ 12,547	△ 668
社 会 保 障	5,028	3,668	1,360
防 衛 関 係 費	877	770	107
公 共 事 業 関 係 費	3,096	2,022	1,074
交 付 金	3	88	△ 85
義 務 教 育 費	916	859	57
一 般 会 計 諸 払	2,923	2,483	440
資 金 運 用 部	△ 860	△ 950	90
保 險	△ 3,412	△ 2,401	△ 1,011
郵 便 局	△ 4,023	△ 4,199	176
国 鉄	△ 391	△ 126	△ 265
電 電	△ 1,287	△ 796	△ 491
金 融 公 庫	1,438	978	460
食 管	△ 82	3,058	△ 3,140
代 預	△ 511	△ 418	△ 93
国 債	△ 5,681	△ 4,986	△ 695
新規中・長期国債	△ 5,523	△ 4,937	△ 586
発 行 債 還	△ 5,525	△ 4,938	△ 587
	2	1	1
T B 公 募 ・ 償 還	△ 158	△ 49	△ 109
外 為	877	1,306	△ 429
総 収 支 じ り	△ 13,420	△ 10,459	△ 2,961

(注) △印は揚超。

政府短期証券の発行(158億円、前年49億円)を含めた全体では発行超5,681億円と前年(同4,986億円)比発行超幅を拡大した。

この間、外為会計は877億円の払超(前年同1,306億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは13,420億円の揚超と前年(同10,459億円)をかなり上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は月央以降平静な動き)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月初ドル高で始

まったものの、海外市場での円高を映じた海外円買い需要の増大のほか、輸出形手持込み急ぎや輸出予約伸長に伴う為銀のポジション調整売り増すなどから市場需給は引緩みに推移、12日には263円45銭にまで下落した(48年8月1日の中心値263円40銭以来の安値)。しかし、月央にかけて景気対策早期実施の観測報道などによる円高観後退から輸入予約が伸長、さらに邦銀筋に売持ちポジションの縮小を図る動きもみられたことからドル高地合いに転じ、その後邦銀のポジション調整買い底堅く、おおむね落ち着いた動きで推移、結局266円30銭(前月末266円50銭)で越月した。

一方先物相場は、上旬には円高相場観を映じた輸出予約の増すうから直物を上回る下落を示したが、中旬以降はおおむね直物に追随した動きで推

移した。

(貸出—資金需要は依然鎮静)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、決算・賞与資金需要の規模が前年を上回っているにもかかわらず、月中13,340億円増とほぼ前年(同13,301億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.1%(前月同+10.2%)と引続きわずかながら低下した。この結果4～6月通計では11,454億円増と前年同期(同15,102億円増)を大きく下回り、特に地方銀行は4～6月としては初めての純減となった。

また、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は前年を大幅に下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫ともに前月に比べかなりの低下を示した。

資金需要の動向をみると、総じて鎮静の度合を強めつつあるよううかがわれる。すなわち、後向き需資では非鉄、砂糖等の在庫・赤字資金がやや増加しているが、前向き需資についてはこれまで同様に中小非製造業の設備資金(マンション、建売住宅建設等)が比較的根強いほか、石油の一部に円シフト関連需資がみられる程度にすぎず、こうしたものを除くと全く盛上りには乏しい状況。むしろ企業では金融緩和の長期持続に自信を深め、借入計画自体を一段と絞ってきており、借入返済の動きも電気機械などを中心になおかなりの規模で続いている。

こうした状況下、金融機関は優良中堅・中小企業への傾斜を一段と強めつつあり、このような先を巡る銀行間の競争がこもともかなり目立ちはじめている模様である。

(預金、ポジション—預金の増加は前年をかなり下回る)

6月の全国銀行実質預金は、月中6,828億円増と前年(同8,896億円増)を2割方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.2%(前月同+11.6%)と再び低下した。

これは、都市銀行等を中心に前月末滞留をみた金融機関預金(3月期決算法人の法人税納付金見

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
51年12月	293.00	- 5.11	p 1.84	278(115)
52年1月	288.25	- 6.85	p 0.76	243(89)
2月	283.25	- 8.73	p 1.34	293(101)
3月	277.30	-11.07	p 1.80	290(97)
4月	277.50	-10.99	p 0.50	315(77)
5月	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6月	266.50	-15.57	d 0.40	328(91)
7月	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
7月上旬	264.90	-16.27	p 0.10	359(72)
中々	264.75	-16.33	d 0.07	312(70)
下々	266.30	-15.65	d 0.15	347(129)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	21,238	25,699	23,576	6,828	20,340	11,454	2,525	13,340
	前 年 比 増 減 率(%)	-17.7	-15.4	+18.5	-23.2	-1.2	-24.2	-26.3	-0.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+12.2	+11.4	+11.6	+11.2	+10.6	+10.2	+10.2	+10.1
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.3	+2.7	+1.4	+1.4	+2.3	+2.2	+0.6	+0.9
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,936	18,255	11,828	-329	10,354	8,199	1,975	7,281
	前 年 比 増 減 率(%)	-35.8	-15.5	+18.5	(-3,061)	-10.6	-20.6	-39.4	+11.7
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+11.8	+10.8	+11.1	+10.4	+10.2	+9.5	+9.4	+9.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.2	+2.7	+1.2	+0.9	+2.1	+2.1	+0.5	+1.0
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,527	8,524	9,683	9,308	6,033	-620	-523	4,675
	前 年 比 増 減 率(%)	-3.8	+7.2	+22.2	+38.7	+9.5	(-1,256)	(-848)	-11.9
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+12.7	+12.5	+12.4	+12.9	+11.2	+11.1	+11.3	+10.9
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+3.0	+2.6	+2.0	+1.9	+2.6	+2.3	+0.6	+0.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,427	296	1,113	-1,301	3,375	2,496	818	648
	前 年 比 増 減 率(%)	+72.3	-7.8	+139.9	(-707)	-1.6	-7.1	+7.1	-27.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+13.2	+14.3	+16.0	+13.7	+11.0	+10.7	+10.7	+10.5
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.2	+3.7	+3.2	-1.0	+2.4	+2.5	+0.8	+0.6
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	-683	4,061	2,162	4,165	3,028	2,398	699	2,389
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,253)	-15.9	-4.5	+4.6	-10.1	-24.9	-13.4	-9.0
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+14.2	+13.2	+13.2	+13.0	+14.0	+13.3	+13.4	+13.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.5	+2.9	+1.0	+1.3	+2.7	+2.8	+0.9	+0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	-273	4,102	2,459	2,881	2,163	366	463	1,431
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,327)	-28.9	-17.6	-10.6	-17.7	-86.2	-59.1	-39.6
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+14.2	+12.2	+13.1	+12.7	+15.0	+13.9	+14.0	+13.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.8	+3.0	+0.9	+1.0	+2.9	+3.0	+1.0	+0.5

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年6月は速報値。

合い)がはく落したうえ、基調としても一般法人、個人預金ともに引続き地合い不ざえで推移しているためである。もっとも、地方銀行については、公金預金の増加(地方交付税交付金の流入増等)に支えられてかなり順調な伸びを示した。

また、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、月末残高の前年比伸び率でみると、相互銀行、信用金庫ともに引続き低下した。

6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは

上記のような預金の不振のほか、有価証券市中買入れの増加なども響き月中7,745億円の悪化と前年(同3,710億円の悪化)を大幅に上回る悪化となった。

一方、6月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫ともに貸出の低調持続から前年を上回る好転となった。

(貸出金利—既往最大の低下)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.250%と既往最大の低下(これまでの

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	
残 高 期・ 月末)	全国銀行	△73,206 (△64,902)	△74,427 (△61,884)	△66,682 (△58,174)	△74,427 (△61,884)
	都市銀行	△84,138 (△73,771)	△85,582 (△75,215)	△78,017 (△72,583)	△85,582 (△75,215)
	地方銀行	9,681 (7,945)	10,877 (11,883)	9,535 (11,978)	10,877 (11,883)
	相互銀行	3,923 (3,850)	4,412 (5,223)	3,590 (4,887)	4,412 (5,223)
	信用金庫	18,138 (17,397)	21,024 (18,799)	20,064 (18,718)	21,024 (18,799)
増 減 額	全国銀行	8,013 (5,149)	△1,221 (3,018)	805 (1,596)	△7,745 (3,710)
	都市銀行	5,570 (6,209)	△1,444 (1,444)	825 (225)	△7,565 (2,632)
	地方銀行	1,549 (341)	1,196 (3,938)	594 (2,855)	1,342 (95)
	相互銀行	△1,905 (2,848)	489 (1,373)	366 (358)	822 (336)
	信用金庫	101 (421)	2,886 (1,402)	675 (145)	960 (81)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年6月は速報値。

最大利下げは50年12月の-0.208%)を示し、この結果月末水準は7.601%となった。このうち、短期金利は月中-0.345%と同じく最大の下げ幅となり、月末水準は6.679%と48年6月末(6.366%)以来4年ぶりに7%台を割った。

こうした貸出金利の大幅低下は、当月が第6次公定歩合引下げ後はじめての節目で手形書替が集中したほか、低利の決算・賞与等季節資金の貸出ウェイトが高まったことが主因であるが、需資低調下、金融機関が利下げをてこにして融資態度を一段と積極化していることもかなり寄与してい

る。

なお、52年3～6月中の通算低下幅は-0.561%となり、この間の公定歩合引下げ幅に対する追従率は37.4%となった。

◇株式市況は軟調、公社債流通利回りは大幅低下

7月の株式市況をみると、参議院選挙の結果等を好感して月前半には反発する場面もみられたが、月央以降は円高傾向や対米輸出規制懸念等から見送り気分が強まり軟調地合いで推移、結局ダウ4,923円71銭(前月末4,975円93銭)、東証指数371.31(同376.82)で越月した。なお、3市場信用取引買い残高が引続き減少傾向をたどったことから29日には委託保証金率、貸借担保金率の引下げ(40→30%)が実施された。この間、出来高は1日平均216百万株と、極端に低調であった前月(同153百万株)をかなり上回った。

7月の公社債流通市場をみると、上中旬は都市銀行等からの売り物が極端に細るなか、発行条件再々改訂期待もあって中小証券、信託銀行、事業法人等の買引合いが一段と活発化したため流通利回りは大幅な低下をみた。もっとも月末にかけては発行条件改訂の成行き待ち気分の強まりから模様ながめとなり、下げピッチは鈍化した。この結果、月末には国債を含むすべての債券の流通利回りが応募者利回りを下回るに至ったが、こうした状況を受けて5月債、7月債に続き8月発行債から全銘柄にわたり発行条件の引下げが実施されることとなった(「要録」参照)。

この間、債券の条件付売買レートをみると、上中旬にかけて事業法人、官庁共済組合等の買引合い増加から前月末以降の低下傾向を持続したが、下旬に入ってから月末を控えて証券筋の自己現先のつなぎ売りが増加、レートは一時的に若干上昇した。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は、119億円と前年4月(81億円)以来の低水準となり前月(1,093億円)比9割方の著減となった。

7月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は7月債からの発行条件改訂待ちにあった電

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年10~12月	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
52年 1~3月	384.14(1/ 4)	373.32(3/28)	5,086.70(2/ 8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
4~6月	383.65(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
52年 4月	383.65(21)	364.70(7)	5,157.07(21)	4,870.24(7)	1.66	220	1,090
5月	383.98(6)	375.22(30)	5,141.86(4)	4,986.30(30)	1.68	167	1,067
6月	379.58(27)	372.16(14)	5,014.50(1)	4,913.68(14)	1.67	153	930
7月	381.25(11)	367.66(28)	5,079.27(11)	4,849.35(28)	1.74	216	836
52年 6月上旬	378.30(4)	372.81(10)	5,014.50(1)	4,927.54(10)	1.70	158	956
中月	377.12(17)	372.16(14)	4,992.04(17)	4,913.68(14)	1.68	119	937
下月	379.58(27)	374.87(21)	5,006.79(28)	4,935.25(22)	1.67	174	930
7月上旬	379.79(9)	373.92(5)	5,057.66(9)	4,942.51(5)	1.67	197	892
中月	381.25(11)	373.64(19)	5,079.27(11)	4,954.07(19)	1.71	247	828
下月	374.69(21)	367.66(28)	4,970.58(21)	4,849.35(28)	1.74	204	836

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第9回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)		
52年 5月 末	7.558	7.61	7.59	6.80	7.40	7.41	7.58	7.55
6月	7.466	7.50	7.48	6.82	7.39	7.32	7.48	7.54
7月	6.869	6.80	6.82	6.26	6.98	6.97	7.01	6.96
52年 5月 末	102.40	96.30	98.00	102.62	103.75	104.82	102.93	104.60
6月	102.90	96.75	98.45	104.13	104.41	105.05	103.21	103.80
7月	106.30	99.60	101.15	105.67	106.04	106.58	105.14	107.28
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.286	7.430	7.531	7.300	(7.654) 7.688	(7.755) 7.788	(7.654) 7.688	7.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

力事業債の増加を中心に2,205億円と、低水準であった前月(1,849億円)比2割方増加した。事業債の消化状況をみると公社債流通利回りが低下傾向を続けたことに加え、条件改訂気運の高まりもあって順調な消化が続いた。転換社債について

は、5か月連続の発行ゼロとなった。

7月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、5,761億円(うち中期割引国債761億円)とほぼ前月(6,000億円)並みとなったが証券会社取扱いにかかる一般募集分は中期割引国債の発行から2,281

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年1～3月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
4～6ヶ月	52	31	1,883	818	701	310	1,182	508
52年5月	20	10	632	245	154	35	478	210
6ヶ月	23	14	1,093	492	530	255	563	237
7ヶ月	13	10	119	552	20	116	99	436

方中期割引国債の個人消化は発行条件の引下げから割引金融債に比べ相対的に魅力が薄れたこともあって、1月債、4月債の発行時のような募集開始日に売り切れるといった状況ではなかった模様である。

7月の金融債発行額(純増ベース)は1,216億円と前月

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	2,491	2,100	1,030	470	1,150
うち電	(1,329)	(703)	(485)	(58)	(633)
一般	511	180	60	70	310
地方債	(△117)	(△526)	(△191)	(△155)	(74)
政保債	1,095	1,145	370	425	355
	(896)	(931)	(290)	(343)	(267)
計	2,120	2,205	701	954	700
	(1,274)	(1,618)	(468)	(787)	(525)
金融債	23,211	24,309	6,443	8,588	8,450
うち利付	(6,194)	(5,664)	(338)	(1,897)	(1,216)
新規長期国債	9,323	25,500	9,700	6,000	5,761
うち証券会社引受	(9,266)	(25,340)	(9,540)	(6,000)	(5,761)
	<うち割国債 989>	<うち割国債 800>			<うち割国債 761>
	4,369	5,310	1,450	1,410	2,281
転換社債	30	0	0	0	0

(1,897億円)比3割強の減少となった(前年<1,680億円>比でも3割方の減少。運用部を除いた実勢では同12%減)。これには、自主流通米関係運用部引受分の買入れ消却(390億円)も響いているが、主因は割引債に対する需要が利付債へのシフト等から引続き低調であったほか、利付債についても債券発行銀行が需資低迷を背景にこれまで同様発行額を抑え気味にしたことによるものである(もっとも、買い手側の新発債購入意欲は既発債流通利回りの大幅低下に伴い一段と強まっている)。

億円と前月(1,410億円)比6割方増加し、既往ピークの本年4月(2,450億円)に次ぐ水準となった。一般募集分の消化状況をみると、利付国債については引続き順調に消化された。これは7月債からの改訂幅が小幅にとどまったこともあり募集期間中に流通利回りが応募者利回りを下回る水準にまで低下、このため一部に条件改訂を見越して買い急ぐ動きもみられたことが背景となっている。一